

第 **115** 期  
報告書

株主のみなさまへ  
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

「当社 絞意匠(テクスチャ)」

共和レザー株式会社



取締役社長 宮林 克行

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社第115期の事業内容をご報告いたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要による下支えがあったものの、エコカー補助金の終了、欧州を中心とした景気減速や中国の成長鈍化による輸出の減少、低調な雇用・所得環境により厳しい状況となりました。しかしながら、昨年末の政権交代以降、円安・株高傾向の影響から個人消費や企業収益の改善など、景気に持ち直しの動きがみられ始めました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用製品の需要回復および子会社の異動の影響などにより、連結売上高は342億8千9百万円と前期(299億3千4百万円)に比べ14.5%の増加となりました。

利益面につきましては、総力を挙げてものづくり改革などの取り組みに努めました結果、連結経常利益は3億2百万円(前期連結経常損失9億4千万円)となり、連結当期純利益は2億1千6百万円(前期連結当期純損失9億5千8百万円)となりました。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金を1株につき2円50銭とさせていただきますが、期末配当金につきましても、業績等の状況に鑑み、1株につき2円50銭とし、年間としては1株につき5円とさせていただきます。

第116期につきましては、円安・株高傾向の継続や政府による経済対策などにより景気持ち直しの動きが本格化していくと思われませんが、一方で輸入品価格の上昇も見込まれ、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

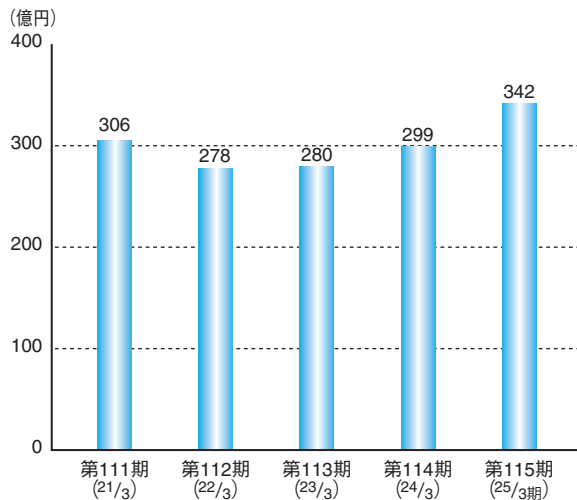
このような状況の中、当企業グループは前期に最優先で取り組みましたものづくり改革などの収益体質転換の取り組みを一段と進化させるとともに、将来を見据え、高い魅力を備えた新製品の開発や新領域・新顧客の開拓を積極的に進めてまいります。あわせて、「お客様第一」を念頭に置き、確かな品質でお客様満足向上に努め、社業の一層の発展を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

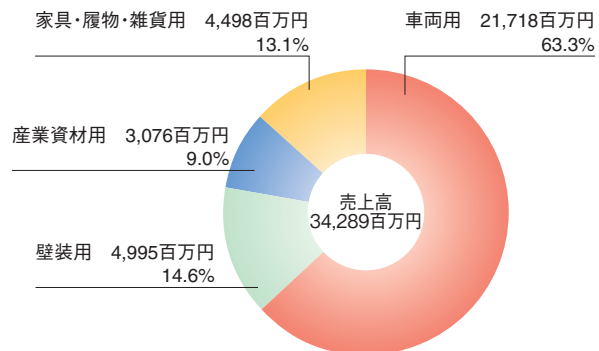
平成25年6月

# 当企業グループ売上高・利益の推移

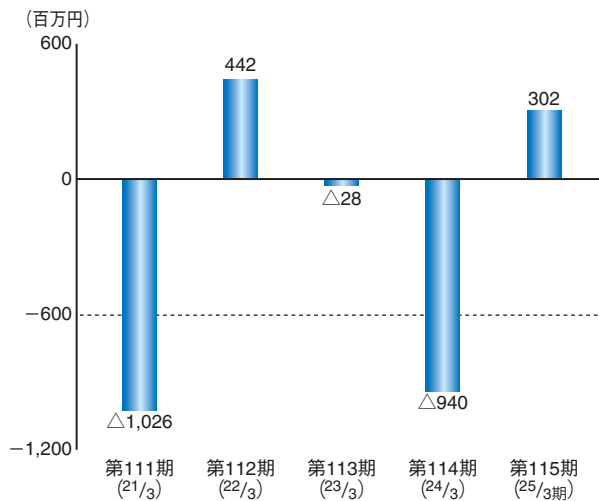
## 売上高の推移



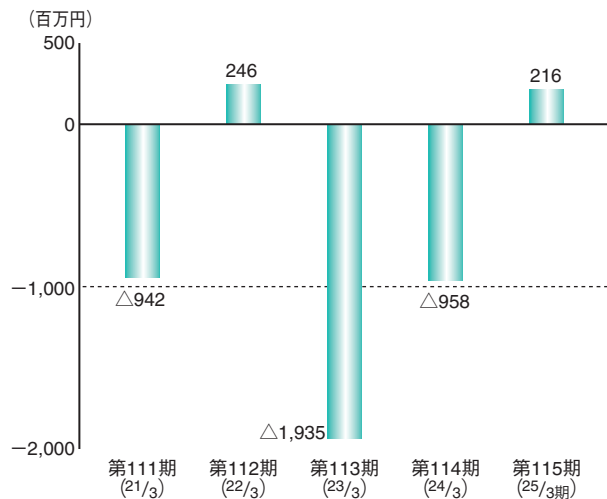
## 用途別売上高



## 経常利益の推移



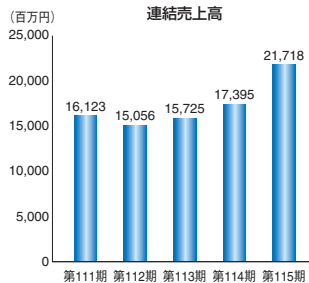
## 当期純利益の推移



# 当企業グループの営業概況

当企業グループの製品は自動車内装材をはじめ建物内装・家具・履物・雑貨など様々な場面で活躍しています。

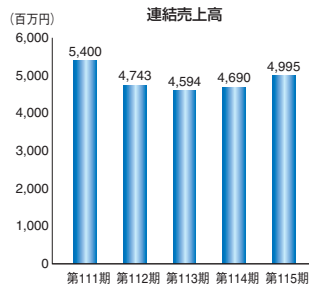
## ■ 車両分野



第115期は、期前半のエコカー補助金による受注増、ウレタン合成皮革の拡販および子会社の異動などにより、売上高は217億1千8百万円と前期比24.9%の増加となりました。

第116期は、自動車メーカーの海外生産および現地調達の加速、さらに円安による原材料価格上昇への対応が重要な課題となります。これらの課題に対し、海外子会社と一体となったグローバルな拡販活動と、たゆまぬ原価低減活動を進めるとともに、原材料値上りの製品価格への適正な転嫁も図り、収益確保に努めてまいります。

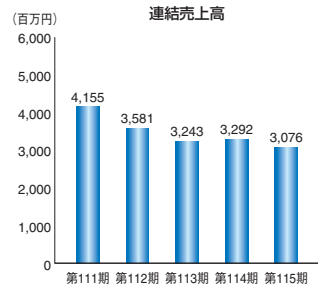
## ■ 壁装分野



第115期は、東日本大震災からの本格的な復興と住宅取得優遇政策による住宅需要回復の動きを背景に、一般住宅のほか店舗・病院まで幅広い用途に対応する製品の拡販に努めました結果、売上高は49億9千5百万円と前期比6.5%の増加となりました。

第116期は、住宅市場で消費税率アップ前の駆け込み需要が予想されており、意匠性に富んだ製品の開発・提案を強力に押し進め、さらにお客様の関心が高い消臭、抗菌などの快適機能製品を充実させ、拡販に努めてまいります。

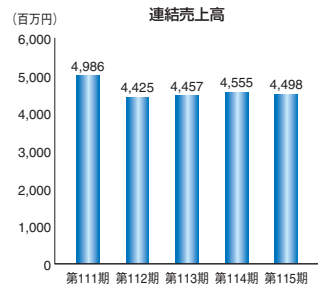
## ■ 産業資材分野



第115期は、下期以降、鋼板用途では住宅設備メーカー向けシステムバス単色フィルムの本格生産が始まり好調な販売となりましたが、合板用途において、お客様の低価格志向が一段と進み、ハウスメーカー向け高級建具用の受注が減少したことにより、売上高は30億7千6百万円と前期比6.6%の減少となりました。

第116期は、既存用途ではキッチン、粘着高級表装材などへの高意匠製品の提案を強化し、新用途では前期に採用の決定したシステムバス用の成形加飾表皮材を建材・家電などへも展開を図り、拡販に努めてまいります。

## ■ 家具・履物・雑貨分野



第115期は、家具・雑貨分野については堅調に推移しましたが、履物分野において安価商品の輸入増加に加え、下期以降の急激な為替変動の影響を受け当社原反を使用した海外製靴の生産調整が行われるなど受注が減少したことにより、売上高は44億9千8百万円と前期比1.2%の減少となりました。

第116期は、履物分野においては厳しい市場環境が続くと予想されますが、海外品にない高意匠・高品質を追求してまいります。また家具・雑貨分野においても衣料・家電ケースなど、幅広い用途で使用いただけるよう提案、拡販に努めてまいります。

## 自動車内装 の 触感表現



昨年12月に発売された日本を代表する高級セダンに当社製品が多数採用されました。

自動車内装に求められる快適空間要素としての「触感」にこだわり開発を行った「ソフトウィッシュ®」が、インストルメントパネル周辺部、ドアオーナメント、コンソールリッド部に採用となりました。「ソフトウィッシュ®」は当社が開発した「触感評価定量化技術」を活用し、意匠と表面処理の最良の組み合わせを追求し、人が「快適」と感じる「好触感」の表現と部品形状への追従性を両立させた製品です。その商品性は高く評価されており、今後も人が触れる部位への採用拡大が期待されます。

また、座席やドアパネルにも「シルフィ®」「ル・カール」などが多数使用されており、高級車にふさわしい内装実現の一翼を担っています。

今後も、自動車内装質感向上のため、お客様の求められる魅力ある製品を開発し、拡販に努めてまいります。



「住宅・建材市場で培ってきたデザイン製作と企画力で新たなお客様を開拓!」をスローガンにスタートした企画提案が、ナチュラルデザインから抽象デザインへの拡充を目指していたインテリアメーカーの企画とマッチし、採用されました。

これは、バッグ・衣類などに幅広く使われている豹柄を、「カラフル・キュートで大人も楽しめるシックな柄」にデザインしたもので、大手通販メーカーの「お家デコ:収納・家具・フローリング他」の商品柄に使われています。今夏より、ヤングミセスをターゲットに、通販・ホームセンター・家具店で販売が予定されています。

今後も住宅建材で培ってきた意匠・企画力をベースに新たなお客様とともに、市場開拓を進め拡販に努めてまいります。

## 新たなお客様 と市場の開拓

(日本クラビヤ工業株式会社)



住宅設備メーカーの2013年新発売カタログでユニットバスのメインシリーズに当社表皮材が採用されました。

ユニットバス壁面用に開発した単色製品は、汚れの拭き取り易さを確保したうえで、光沢を落としたマット調

の外観を実現しています。

さらに、木目調製品については木目の角度・深さの工夫により、木目の凹凸による拭き取り難さを克服し、洗面台扉の外観をそのままユニットバス壁面へ展開できる意匠を開発しました。これにより、サニタリーのトータルコーディネートも可能となり、ユニットバス商品の魅力向上に貢献いたしました。

今後も、お客様に喜ばれるユニットバス用表皮材の開発と提案に努めてまいります。

## ユニットバス 壁面の 意匠表現



2013 春/夏 COLLECTIONとして、キョーレシーズンテーマ「白の息吹」をコンセプトに、革の表面を起毛させたような、しっとりとした風合いのシ

フォンヌバック(ヌバック調合成皮革)を今春発表しました。

靴メーカーと何回もの製品試作を行い基布・絞・プリント外観を決めた後、大手靴問屋とトレンドカラーの打ち合わせを行うなど調整を重ね、3社協業で開発に取り組みました。今シーズンは、大手靴問屋のポンプスに、2013 春/夏 COLLECTIONとして広く採用され、しっとりとした素材感に加え、トレンドを取り入れた「bi-color(2色使い)」や「カラーブロック」のデザインで好評を得ています。

メーカー、問屋と協業し、互いのノウハウを組み合わせながら、トレンドを見据えた企画・製品開発に今後も努めてまいります。

## 3社協業による 製品開発

(株式会社キョーレ)

# 連結決算の状況

連結貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	20,414	19,805
現金及び預金	773	1,182
受取手形及び売掛金	9,164	9,450
有 価 証 券	6,848	5,828
商品及び製品	1,634	1,524
仕 掛 品	726	598
原材料及び貯蔵品	921	852
繰延税金資産	56	58
そ の 他	327	359
貸倒引当金	△38	△49
固 定 資 産	16,776	18,519
有 形 固 定 資 産	10,738	11,461
建物及び構築物	2,476	2,658
機械装置及び運搬具	4,165	4,522
土 地	3,727	3,727
建設仮勘定	104	287
そ の 他	264	264
無 形 固 定 資 産	499	536
ソフトウェア	100	142
の れ ん	385	380
そ の 他	13	13
投資その他の資産	5,538	6,522
投資有価証券	4,743	5,798
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	78	76
そ の 他	728	658
貸倒引当金	△25	△23
資 産 合 計	37,190	38,325

科 目	当 期	前 期
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	12,067	13,542
支払手形及び買掛金	9,030	9,506
短 期 借 入 金	361	98
未 払 金	1,463	2,204
未払法人税等	49	57
役員賞与引当金	57	42
繰延税金負債	10	9
資産除去債務	18	18
そ の 他	1,077	1,606
固 定 負 債	2,601	2,625
退職給付引当金	2,118	2,167
役員退職慰労引当金	194	178
繰延税金負債	256	247
資産除去債務	32	32
負 債 合 計	14,669	16,168
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	21,497	21,403
資 本 金	1,810	1,810
資 本 剰 余 金	1,586	1,586
利 益 剰 余 金	18,101	18,007
自 己 株 式	△0	△0
その他の包括利益累計額	242	36
その他有価証券評価差額金	89	66
為替換算調整勘定	153	△30
少 数 株 主 持 分	781	717
純 資 産 合 計	22,521	22,156
負債及び純資産合計	37,190	38,325

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結損益計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	34,289	29,934
売 上 原 価	29,165	26,053
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>5,123</b>	<b>3,881</b>
販売費及び一般管理費	4,839	4,771
<b>営業利益又は損失(△)</b>	<b>284</b>	<b>△890</b>
営業外収益	217	148
営業外費用	199	198
<b>経常利益又は損失(△)</b>	<b>302</b>	<b>△940</b>
特別利益	—	94
特別損失	—	134
<b>税金等調整前当期純利益又は純損失(△)</b>	<b>302</b>	<b>△981</b>
法人税、住民税及び事業税	64	63
法人税等調整額	1	△100
<b>少数株主損益調整前当期純利益又は純損失(△)</b>	<b>237</b>	<b>△943</b>
少数株主利益	20	14
<b>当期純利益又は純損失(△)</b>	<b>216</b>	<b>△958</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	1,727	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△3,484	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	118	△212
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,627	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	4,914	3,438
現金及び現金同等物の期末残高	3,287	4,914

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金収支を表します。

※2 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

※3 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済・配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

連結株主資本等変動計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	資 本 金	資 利 余 本 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,810	1,586	18,007	△0	21,403	66	△30	36	717	22,156
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△122		△122					△122
当 期 純 利 益			216		216					216
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 )					—	22	183	206	64	270
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	93	△0	93	22	183	206	64	364
当 期 末 残 高	1,810	1,586	18,101	△0	21,497	89	153	242	781	22,521

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別決算の状況

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
<b>(資産の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,068</b>	<b>15,620</b>
現金及び預金	294	733
受取手形	2,370	2,205
売掛金	4,397	4,860
有価証券	6,848	5,828
商品及び製品	751	672
仕掛品	515	442
原材料及び貯蔵品	652	620
その他	247	280
貸倒引当金	△9	△23
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,385</b>	<b>20,264</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,592</b>	<b>9,325</b>
建物	1,907	2,049
構築物	163	183
機械装置	3,336	3,869
車両運搬具	6	11
工具器具備品	201	209
土地	2,946	2,946
建設仮勘定	30	55
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>100</b>	<b>137</b>
ソフトウェア	91	128
その他	9	9
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,691</b>	<b>10,800</b>
投資有価証券	4,488	5,577
関係会社株式	4,119	4,119
関係会社出資金	973	973
長期貸付金	5	5
その他	105	125
貸倒引当金	△0	△0
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,453</b>	<b>35,884</b>

科 目	当 期	前 期
<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>12,979</b>	<b>14,457</b>
支払手形	2,422	2,243
買掛金	4,554	5,205
未払金	1,286	2,043
未払費用	490	486
未払法人税等	24	15
預り金	3,960	3,700
設備支払手形	169	705
役員賞与引当金	42	32
繰延税金負債	1	0
資産除去債務	18	18
その他	6	5
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,969</b>	<b>2,001</b>
退職給付引当金	1,602	1,640
役員退職慰労引当金	113	111
繰延税金負債	223	219
資産除去債務	29	29
<b>負 債 合 計</b>	<b>14,948</b>	<b>16,458</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>19,469</b>	<b>19,400</b>
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
資本準備金	1,586	1,586
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>16,073</b>	<b>16,004</b>
利益準備金	452	452
その他利益剰余金	15,620	15,552
固定資産圧縮積立金	384	384
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	336	267
<b>自 己 株 式</b>	<b>△0</b>	<b>△0</b>
評価・換算差額等	35	25
その他有価証券評価差額金	35	25
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,505</b>	<b>19,426</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,453</b>	<b>35,884</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	24,790	22,916
売 上 原 価	21,248	20,387
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>3,542</b>	<b>2,529</b>
販売費及び一般管理費	3,478	3,603
<b>営業利益又は損失(△)</b>	<b>63</b>	<b>△1,073</b>
営業外収益	251	284
営業外費用	101	166
<b>経常利益又は損失(△)</b>	<b>213</b>	<b>△956</b>
特別損失	—	134
<b>税引前当期純利益又は純損失(△)</b>	<b>213</b>	<b>△1,091</b>
法人税、住民税及び事業税	22	13
法人税等調整額	—	△112
<b>当期純利益又は純損失(△)</b>	<b>191</b>	<b>△992</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

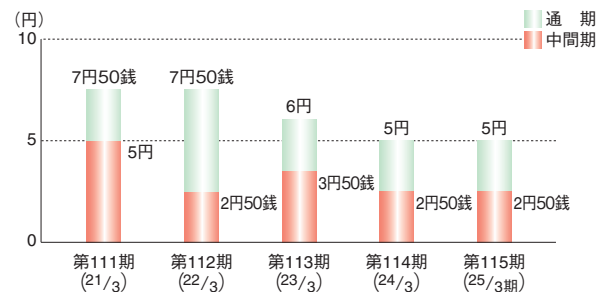
## 配当金について

平成25年6月26日開催の株主総会の決議により、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおりに期末配当金をお支払いします。

1. 期末配当金……………1株につき2円50銭

2. 効力発生日ならびに支払開始日……………平成25年6月27日

### 配当金の推移



## 株主資本等変動計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計						
当 期 首 残 高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	267	16,004	△0	19,400	25	25	19,426	
事 業 年 度 中 の 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当							△122	△122		△122			△122	
当 期 純 利 益							191	191		191			191	
自 己 株 式 の 取 得									△0	△0			△0	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)											10	10	10	
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	68	68	△0	68	10	10	78	
当 期 末 残 高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	336	16,073	△0	19,469	35	35	19,505	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

## 株式の総数

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	24,500,000株

## 株主数

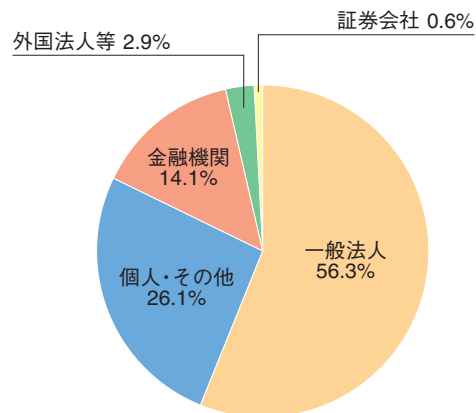
3,963名

## 大株主 (上位10名)

(単位:千株)

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	8,360
豊田通商株式会社	1,554
林テレンプ株式会社	1,041
株式会社りそな銀行	862
K I S C O 株式会社	765
岩井 澄 子	643
梅田 志 津 子	445
住友化学株式会社	400
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	375
三井住友海上火災保険株式会社	313

## 所有者別株式分布状況



## ホームページのご案内

当社ホームページで最新情報をお知らせしています。  
 なお、公告についてもホームページに掲載をいたします。



<http://www.kyowale.co.jp/>

# 会社の概要・役員

## ■会社の概要 (平成25年3月31日現在)

設立	昭和10年8月
本社	静岡県浜松市南区東町1876番地
資本金	18億1,000万円
従業員数	609名(ほか臨時従業員172名)
主な事業内容	下記製品の製造、加工ならびに販売
車両用	内装用合成皮革、内装用成形複合材
壁装用	建築用壁装材
産業資材用	鋼板・合板用化粧フィルム、加飾フィルム
家具・履物	家具用合成皮革、靴履物用合成皮革、
雑貨用	雑貨用合成皮革

## ■役員 (平成25年6月26日現在)

取締役社長	宮 林 克 行
取締役副社長	山 崎 浩
専務取締役	須 賀 環
専務取締役	堀 江 隆
常務取締役	平 尾 定 義
常務取締役	相 川 潤
常務取締役	瀬 崎 省 二
取締役	三 笈 潔
取締役	藤 坂 和 義
取締役	増 田 陽 司
取締役	川 畑 和 雄
常勤監査役	宮 崎 久 和
監査役	増 井 敬 二
監査役	平 井 鉄 郎
監査役	磯 部 泰 夫

## ■事業所 (平成25年3月31日現在)

本社	静岡県浜松市南区東町1876番地 電話(053)425-2121
技術センター	静岡県浜松市南区東町738番地の2 電話(053)425-8156
QAセンター	静岡県浜松市南区東町1876番地 電話(053)425-9601
東京営業所	東京都台東区台東四丁目18番7号(シモジンビル3F) 電話(03)3834-1070
大阪営業所	大阪市西区北堀江三丁目12番23号(三木産業ビル8F) 電話(06)6543-6669
天竜第1工場	静岡県浜松市南区東町1876番地 電話(053)425-3310
天竜第2工場	静岡県浜松市南区東町738番地の2 電話(053)425-8151
新城工場	愛知県新城市有海字高田1番地の16 電話(0536)25-1221
福田工場	静岡県磐田市福田5491番地の8 電話(0538)55-2161
浅羽工場	静岡県袋井市浅名2134番地の70 電話(0538)23-7711

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金受領株主確定日 期末配当金：3月31日  
中間配当金：9月30日

1単元の株式の数 100株

株主名簿管理人および  
特別口座口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(通話料無料)0120-232-711

公告掲載方法 電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。  
<http://www.kyowale.co.jp/>  
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

(ご案内)

平成25年1月1日から平成49年12月31日までに支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されます。

個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率	
平成25年1月1日～平成25年12月31日	平成26年1月1日～平成49年12月31日
所得税7% + 復興特別所得税0.147% = 7.147%	所得税15%* + 復興特別所得税0.315% = 15.315%
住民税3%	住民税5%
合計 10.147%	合計 20.315%

※平成25年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

【本ご案内は平成25年4月時点の情報をもとに作成しております。】

